

② 東京圏における人口減少社会の構造を考える

藤井 多希子
一慶應義塾大学 政策・メディア研究科
大江研究室 博士課程

1 はじめに

本稿は、東京圏郊外地域を対象に、20世紀後半における郊外化のプロセスを振り返るとともに、郊外化が最も進行した時期とその後の人口構造の関係を、「郊外第1世代」とその子世代である「郊外第2世代」の世代間バランスという観点から論じる。本稿は、東京圏の郊外地域

の形成過程が、それぞれの地域の現在の姿にどのように影響を与えているのかを浮き彫りにしようとするものであると同時に、東京圏郊外地域における横浜市の相対的位置と横浜市内部の地域差を明らかにしようとするものである。

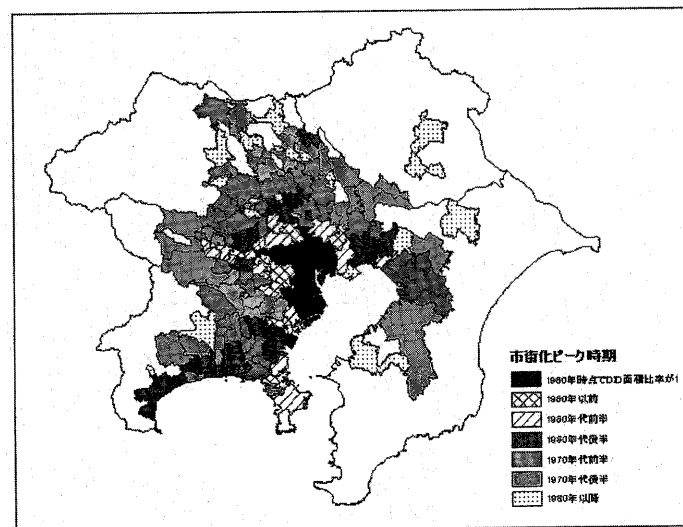
2 1970年代に市街化のピークを迎えた東京圏郊外地域

ここではまず、東京圏郊外地域の現在の市街地の原型が形成されたのはそれぞれいつだったのか、という郊外化のプロセスを、新たに宅地化された面積の拡大という側面から分析する。具体的には、1960年から2000年までの最大9時点における国勢調査の人口集中地区（以下「DID」という）の拡大を市街化の指標とし、各市区町村全面積に占めるDID面積

の比率を成長曲線の一つであるロジスティック曲線にあてはめて、市街化が最も進行した時期（以下「市街化ピーク時期」という）を推定し、これにより東京圏郊外地域の市区町村を分類した。対象としたのは、1960～2000年の国勢調査でDIDが設定されている市区町村のうち、1960年時点で既にDID面積比率が1である市区町村やDIDのデータ数が足り

ない市区町村など、ロジスティック曲線による分析が適さないものを除き、最終的には129市区町村となった※①。なお、横浜市については、1965年時点の区を単位として時系列分析を行った。対象区は、鶴見区、神奈川区、西区、中区、南区（現在の南区と港南区）、保土ヶ谷区（現在の保土ヶ谷区と旭区）、磯子区、金沢区、港北区（現在の港北区、緑区、青葉区と都筑区）、戸塚区（現在の戸塚区、瀬谷区、栄区と泉区）の計10区である。

図-1 市街化ピーク時期による市区町村の分類



半であり、1970年代に市街化ピーク時期を迎えた市区町村数を合計すると63市区町村（48・8%）となる。また、これに1960年代までに市街化ピーク時期を迎えた市区町村を加えると112市区町村（86・8%）となり、ほとんどの郊外地域では1980年までに市街

化が急速に進行したことが分かる。また、市街化ピーク時期を市区町村の東京都心部からの距離帯別にみると、神奈川県沿岸部や飛び地などの例外はあるが、市街化ピーク時期はおおむね東京都心からの距離に沿って同心円上に分布している。横浜市の各区の市街化ピーク時期をみると、神奈川区は1960年以前の早い時期に、鶴見区、金沢区は60年代前半、保土ヶ谷区、磯子区、南区は60年代後半、戸塚区は70年代前半、港北区は70

3 市街化ピーク時期と居住世帯の家族構成の変化

次に、市街化ピーク時期により、居住世帯の家族構成がどのように異なるかをみてみよう。図2は、家族類型を「夫婦と子」「夫婦のみ」「単独」「その他」の4つの世帯に分け、1980年と2000年におけるそれぞれの世帯類型の割合を市街化ピーク時期別に示したものである。まず特徴的なのは、1980年時点での「夫婦と子からなる世帯」の割合の高さである。1970年代前半に市街化ピーク時期を迎えたグループをピークとして、その割合は高くなっており、市街化により「夫婦と子からなる世帯」が大量に居住

年代後半である。また、中区、西区は1960年時点でDID面積比率は既に1である。以上から、横浜市全体としては東京圏のなかで比較的早い時期に、市街化が進行したが、横浜市内部をみると、60年代前半までに市街化ピーク時期を迎えた沿岸部、60年代後半の中央部、70年代前半の南部、70年代後半の北部の大きく4つに分けられ、市街化プロセスに差違があることがわかった。

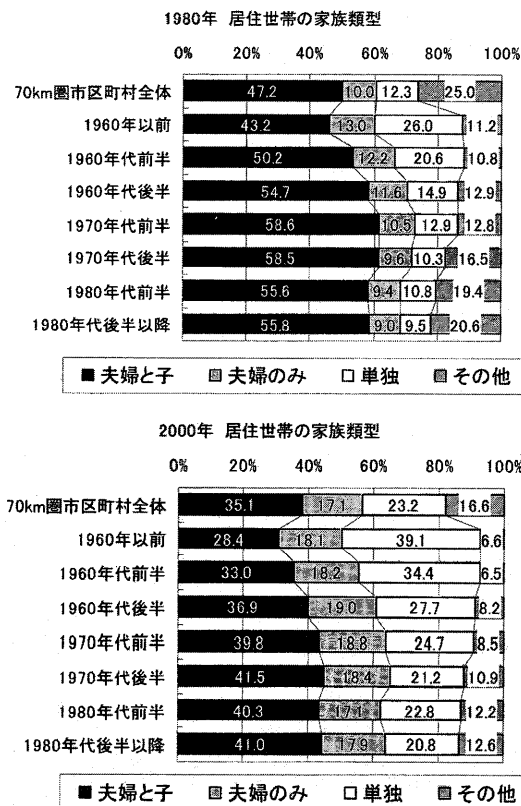
するようになっていった過程を表しているといえよう。この20年後の2000年になると、かつては6割近くを占めていた「夫婦と子」の割合は4割程度に減少しているが、市街化ピーク時期に従ってその割合が高くなってきている構造は、1980年とほぼ変わらない。

「夫婦と子からなる世帯」の減少に対して増加しているのが「夫婦のみ世帯」と「単独世帯」である。「夫婦のみ」については、1980年時点では市街化ピーク時期が早いグループほどその割合も高い傾向にあったが、2000年時点ではグルー

プ間の差はなくなってきた。また、「単独世帯」については、1980年でも2000年でも市街化ピーク時期が早いほどその割合が高いという構造は変わらず、特に、1960年以前と1960年代前半に市街化ピーク時期を迎えた2グループでは、2000年において「単独世帯」の割合が最も高くなっており、「夫婦と子」はもはやこの地域においては支配的な家族構成とはいえない。1960年代後半以降の各グループにおいても「単独世帯」の占め

る割合は大きく増加しており、家族構成が大きく変容してきている。高度経済成長長期に東京圏に流入してきた若年層の多くは、きょうだいが比較的多い人口転換期世代であり、故郷に戻って家を継ぐ必要のない次男・三男であったために、高度経済成長長期に一斉に核家族世帯を形成し、定住した。図2からは、こうした世帯から子供が離家し、「夫婦と子」からなる世帯が「夫婦のみ」や「単独」世帯へと移行しつつある様子が窺える。

図一2 1980年と2000年における市街化ピーク時期別居住世帯の家族類型別割合



4 世代間バランスからみた 東京圏郊外地域の人口構造

東京圏郊外地域における居住人口の年齢構造を、世代間バランスという観点からみてみよう。郊外に初めて居住するようになった世代を「郊外第1世代」、その子世代を「郊外第2世代」と呼ぶと、現在では「郊外第2世代」が自らの家族を形成し、住宅を取得する年齢になっている。この子世代が親世代に対して多く居住する地域とそうでない地域とは、各種高齢者施設や福祉サービス拠点の適正配置の問題だけでなく、新た

に居住するようになる若年世帯の住環境に対するニーズと市街地状況とのギャップの問題など、同じ郊外地域であっても抱える課題が異なると想定される。そこで、本稿では高度経済成長期に持家取得時期にあったと考えられる1931～35年生まれのコーホート（1965年時点で30～34歳、1975年時点で40～44歳）を「郊外第1世代」の代表的コーホートとして着目する。そして「郊外第1世代」の実際の子世代である1

954～65年生まれのコーホート（「郊外第1世代」女性が生んだ全子ども数の82・0%を占める）を「郊外第2世代」とする。それぞれの地域の人口構造を世代間バランスという観点からみるために、「郊外第2世代」人口の母世代にあたる女性人口から推計される1954～65年生まれ人口の理論値で、実際の当該年齢人口を除いた値を「世代間バランス係数（Generation Balance Index, 以後「GBI」という）」とした※②。さらに、人口の世代間バランスが市区町村レベルでどのように変化しているのかをみるために、

ほとんどの郊外地域が市街化ビークル時期を迎えた後となる1980年と2000年の2時点でのGBIを計算し、その比率を指標として用いた（「郊外第2世代」は1980年時点で15～26歳、2000年時点で35～46歳である）。GBIの2000年/1980年比率が1未満であれば、「郊外第2世代」人口が親世代人口に対して減少している地域である。この指標によって、子世代が独立し、地域外に流出した後に高齢者が居住し続けている地域を特定すること

図-3 1980年GBI

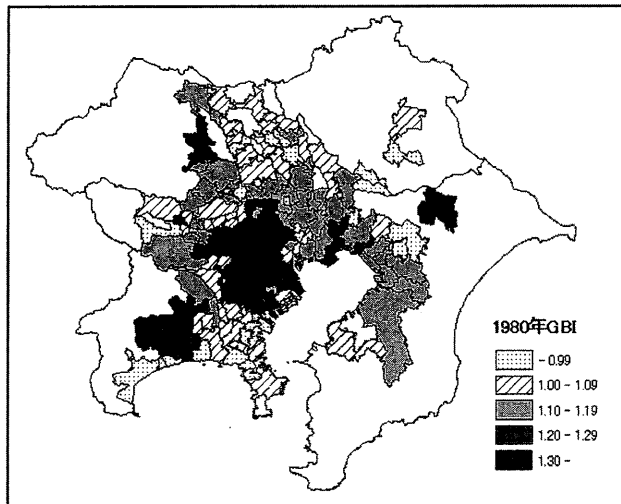


図-4 2000年GBI

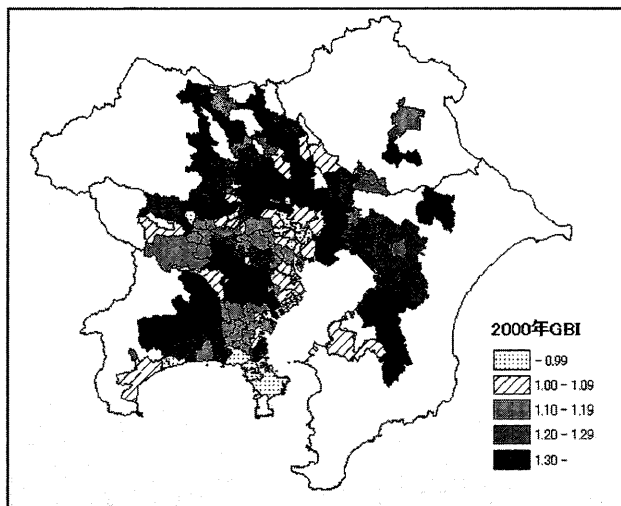
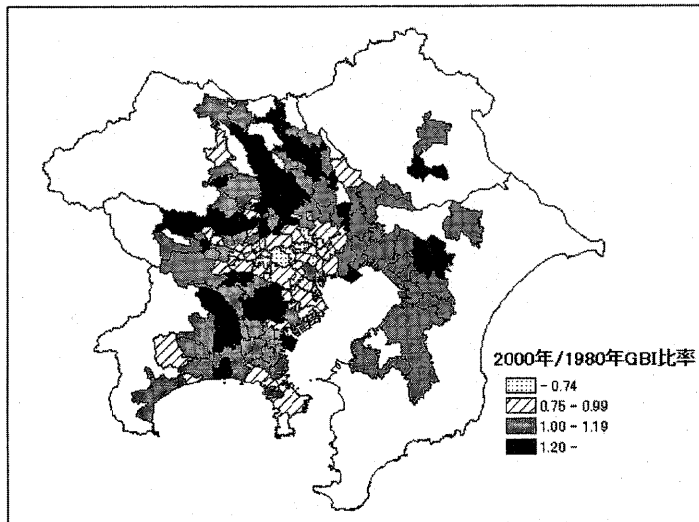


図-5 2000年/1980年GBI比率



が可能となる。

GBIの2000年/1980年比率が1未満である市区町村、すなわち子世代が親世代に対して減少している市区町村は、全体で51市区町村であり、その分布を図5でみると、東京都心地域と都心からの距離が比較的近い場所に立地する市区町村の他、秦野市、横須賀市、大磯町、東松山市などの都心から50～60km圏に立地する市区町村となっている。横浜市の都心である西区と中区は、1980年のGBIはそれぞれ0.96、0.90であったが、2000年にはそれぞれ1.04、1.17へと上昇し、「郊外第2世代」が相対的に多く居住するようになってきていることがみてとれる。また、小金井市、国分寺市、小平市、調布市、国立市といった、東京西部の各市区では木造賃貸アパートが多く、若年単身層が多く居住する地域であるために、2000年GBIが1以上であるにもかかわらず、1980年GBIと比較すると極端に減少しているように見えるが、実際には、「郊外第2世代」人口が世帯形成期にあ

る2000年においても多く居住する地域である。一方、大磯町、鎌倉市といった神奈川県沿岸部の市では、1980年、2000年の両時点においてGBIは1未満となっており、世帯形成期に入っても「郊外第1世代」人口と「郊外第2世代」人口の世代間バランスが回復しない地域であるといえよう。

2000年GBIが1980年GBIと比較して20%以上上昇しているのは40市区町村で、全体の約1/4を占める。その立地は、東武伊勢崎線、JR高崎線・埼京線、西武線、小田急江ノ島線といった沿線での市区町村が目立つ。また、横浜市港北区、浦安市などの大規模な開発が進行した市区町村でも高い上昇率をみせている（港北区の2000年/1980年GBI比率は1.35、浦安市は1.75）。これらの地域では、「郊外第2世代」の純流入が大きかったことを示しており、流入した人口は、年齢的には「郊外第2世代」に属するが、実態として東京圏「第1世代」であると考えられる。

差異を明らかにした。これらの差異は今後それぞれの郊外地域が抱える課題に反映されていくことが考えられる。例えば、子世代人口が流出した後、高齢者のみが居住し続けるコミュニティの居住ニーズにどのように対応していくかが課題となるが、その対応は誰が、いつ、どのように行うのが大きな問題となっていくだろう。また、子世代人口が現時点で多く流入している地域では、若年世帯の居住ニーズと高齢者の居住ニーズのバランスをどのようにとっていくのかも問題となるだろう。

横浜市は、全体としてみれば東京圏郊外地域のなかでは比較的早い時期に市街化ビークル時期を迎えただけでなく、地域全体としてみれば親世代と子世代のバランスが均衡している地域であると位置づけられる。しかし、横浜市内部を詳細にみれば、大規模開発型計画住宅地とスプロール型住宅地では人口構造が大きく異なることが容易に想像され、全市的な観点からのまちづくり政策とミクロ的観点からのコミュニティ政策を整合させる必要があるだろう。

5 まとめ

本稿は、市街化のプロセスと人口の世代間バランスという2

つの側面から、画一的であると評されることの多い郊外地域の

※①2000年時点の行政区界を基準としたが、1960年以降に分割した市区町村については、分割以前の区界を単位とした。本文で書いたように、ロジスティック曲線による分析は129市区町村を対象に行ったが、4節以降のGBIを用いた分析では、1960年時点でDID面積比率が1である市区を加え、152市区町村を対象とした。

※②GBIはある特定の年齢人口（例えば65歳以上人口など）の占める割合とは異なり、実際の出生行動に基づいた親世代人口と子世代人口のバランスを子世代理論値を媒介として表すものであり、親子関係という観点から年齢構造を分析することを可能にするところに特徴がある。GBIの詳細い計算方法については注記の藤井・大江論文を参照されたい。

注記

本稿は、藤井多希子・大江守之（2003）「東京圏郊外における高齢化と世代交代—高齢者の安定居住に関する基礎的研究—」『総合政策学ワーキングペーパーシリーズ』No.3（慶應義塾大学 政策・メディア研究科）をもとに横浜市にやや重点をおいて要約したものである。